



内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会（第5回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和5年7月10日（月） 15:00～17:30

場 所：中央合同庁舎第8号館4階 407-2会議室
（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：平田座長、奥村委員、加藤委員、久家委員、杉岡委員、寺川委員、福和委員、
古村委員、松岡委員、三宅委員、横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「これまでの検討会での主な意見」、「地震動の推計」及び「被害推計手法の改良案」等について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 今回の地震動の推計では、地盤モデルの見直しに加え、地震動予測手法に震源からの距離に応じた揺れの減衰特性の変更（幾何減衰項のべき乗の変更）を行うことから、従来の震度分布との変化について、地盤モデルが変わったことと予測手法が変わったことによる理由を分けて確認する必要がある。
- 地震動予測手法の変更により、半割れケースに相当する大規模地震においても、遠方の震度が大きくなることが予想され、建物被害や使用継続困難な建物が増えることが見込まれる。そのため、南海トラフ沿いの過去の地震や半割れケースを想定した地震を対象に、新たな予測手法での震度分布を比較しておく必要がある。
- 海拔ゼロメートル地域における浸水被害推計について、河川堤防の沈下に伴う浸水と津波による浸水では、流水の勢いが異なる可能性があることから、浸水域の広がりや時間推移や流速を丁寧に確認したうえで議論する必要がある。
- 災害関連死の推計について、避難率が高くなることによって避難環境が劣悪になった場合、災害関連死者率はかなり高くなると見込まれる。東日本大震災における福島県の避難状況は、ほかの県と異なり長期化していることから、福島県の状況を丁寧に調べる必要がある。

- 災害関連死を定量的に評価することは国の被害想定において初の試みであることから、用いる計算手法や前提条件を丁寧に説明したうえで、災害関連死全体を減らしていくために、避難所や病院・介護施設等の地震対策を推進する必要があるというメッセージを出すことが重要である。
- 過去の地震災害における最大避難者数を指標化して災害関連死者数を推計するという事務局案について、詳細な要因を指標化すると推計が難しくなるという課題もある一方で、最大避難者数以外の統計データも確認しておく必要がある。
- 後発地震による被害の推計について、最大クラスの地震が1回起きた時の被害量と、時間差をおいて2回地震が起きた時の被害量を比較する一方、後者の方は、病院の業務継続が困難になるなどの社会的状況によって被害が増える可能性があることも念頭に置く必要がある。

以上